

(地域・社会貢献研究)

都市への他出家族が
人口減少地域の維持存続に果たす役割の社会学的解明
—長野県下伊那郡天龍村役場との連携研究 【最終年度】—

相川 陽 一* 丸山 真 央** 福島 万 紀***

Yoichi AIKAWA Masao MARUYAMA Maki FUKUSHIMA

【1. 研究の背景と目的】

本研究は、日本国内で高齢化が極めて進行した自治体(市町村別の高齢化率で全国2位)の長野県下伊那郡天龍村をフィールドに、2013年から培ってきた同村役場との信頼関係に基づき、複数の地域調査を実施して、高齢化と人口減少が急激に進行する山村地域の構造把握と地域維持のための知見を得ることが目的である。

2014年に民間シンクタンク・日本創成会議が発表した将来人口推計(通称「増田レポート」)は、2040年に人口再生産が困難化する「消滅可能性」自治体が全国に900近くあると警告し、多くの学会や自治体で話題となった。同予測に対しては、社会学や農政学などの学問分野から様々な議論が提起されているが、なかでも最も有力なひとつが、農山村から都市への他出家族(具体的には他出子)に注目した議論である。たしかに農山村では人口減少が進んでいるが、都市への他出家族が帰郷する可能性を視野に入れると、予測ほど急速に「消滅」への道はたどらないとする議論である。他出子は出身農山村の近くの地方都市に住むことが多く、頻繁に帰郷して老親の生活や住環境の維持をサポートしており、高齢化率等の数字だけで農山村の生活実態を捉えることはできないとの主張が農村社会学で提示されている。

本研究では、他出家族は、出身村の集落維持において実際にどの程度のポテンシャルをもっているの

か、行政機関が他出家族による出身集落や出身村へのサポート活動を行政制度等によって促進することは可能か、などの問いを立てて複数の調査を実施してきた。そのさい、先行研究は個別の集落への調査事例が多いことから、本研究では、天龍村を主たるフィールドに、集落悉皆調査、在村全世帯への質問紙調査、村外に暮らす他出子への質問紙調査とインタビュー調査などの複数の調査を実施し、他出子と出身村との関係を多面的に捉えたいうで他出子仮説を検証することに重点を置いた。

【2. 本研究の研究計画・研究方法、最終年度の調査から導出された知見】

本研究で行った地域調査は、具体的に、1) 小規模・高齢集落への訪問面接調査、2) 村役場職員へのインタビュー調査、3) 村出身者(村内中学校の卒業生)への質問紙調査、4) 村外に居住する村出身者へのインタビュー調査、5) 村役場職員への質問紙調査などである。これらを3か年かけて村役場と連携実施し、2019年度までに1) から4) の調査はおおむね完了した。そのうえで、長野大学研究助成金による研究活動の最終年度にあたる2019年度は、主として5) 村役場職員への質問紙調査を重点実施した。以上により、所期の調査計画を順調に完了することができた。このほか、調査地の天龍村で得た知見の一般化をはかるために、比較事例として北上山地(岩手県岩泉町)

*環境ツーリズム学部准教授 **滋賀県立大学人間文化学部教授

***都留文科大学教養学部専任講師

での集落調査等も行った。

最終年度の調査結果からは、過疎化が進行する中山間地域において、自治体職員が行政の担い手としてのみならず、集落等の自治活動の担い手となることも住民から期待されており、やりがいを有しながらも、行政職員と地域住民という2つの立場の間であって、ときに葛藤を抱える村職員の主体像が導出された。行政職員の地域貢献活動は、職任分離が可能な大都市圏の行政職員をモデルに論じるだけでは不十分であり、職任近接の生活条件下にあつて、行政職員と地域住民の2つの立場を同時に引き受ける中山間地域の行政職員をモデルに据えた議論が必要である。以上の知見を天龍村役場の担当職員と共有した。

【3. 2019年度～2020年度の研究成果 (2020年11月時点)】

2019年度には、2018年度に実施した天龍中学校の卒業生への質問紙調査とインタビュー調査に基づいた論文を『長野大学紀要』41巻3号に発表した。続いて、天龍村の「平成の大合併」期の動向と近年の行財政運営を整理し、これらに関する住民の評価を住民意識調査に基づいて論じた学術論文を『人間文化』に投稿し、2019年9月時点で掲載が決定した。そして、天龍村における同村からの他出家族員の帰省頻度などを規定する要因を定量的に検証した学術論文を『東海社会学会年報』12号に投稿し、2020年9月時点

で査読を終えて掲載が決定した。

学会発表では、2019年度日本農村生活学会において一般研究報告を行い、天龍村役場における地域おこし協力隊の受け入れ態勢の特色と行政機関内外から同隊員へのサポート態勢の形成過程について論じた。続いて、2020年度に第93回日本社会学会大会にて同郷団体や村役場職員等への調査に基づいた一般研究報告を実施した。

このほか、天龍村の地域おこし協力隊に関する研究成果等をふまえて、『日本農業新聞』全国版に、地方圏で活躍する若者たちを取り上げた日本農業新聞取材班による書籍『若者力』(筑波書房、2019年)についての書評記事を執筆した。

本研究に関する学術論文や学会発表等による成果発表は、研究期間の終了後も継続的に実施していく。

【謝辞】

2017年度より、天龍村にて、複数の集落への訪問面接型の悉皆調査、元村長へのインタビュー調査、村中学校卒業生への質問紙調査とインタビュー調査、村役場職員へのインタビュー調査と質問紙調査など、多くの地域調査を実施することができた。これらの調査は、天龍村役場からの手厚いサポートなしには実現できなかった。調査にご協力くださった天龍村役場、天龍村のみなさま、天龍村の外で暮らす他出家族員のみなさまに、厚く御礼申し上げる。

研究発表 (令和元年度の研究成果)

〔雑誌論文〕 計 (3) 件

著者名	論文標題						
相川陽一・丸山真央・福島万紀	現代山村における若年他出者の出身村とのつながりとUターンの条件 ——長野県天龍村の中学校卒業生調査から——						
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁		
長野大学紀要	なし	41巻3号	2	0	2	0	1-11
著者名	論文標題						
丸山真央・相川陽一・福島万紀	過疎農山村における他出家族員の「生活サポート帰省」 ——長野県天龍村の事例——						
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁		
東海社会学会年報	あり	12号	2	0	2	0	46-58

著者名	論文標題					
丸山真央・相川陽一・福島万紀	非合併小規模自治体の行財政運営とその評価 ——長野県天龍村を事例として——					
雑誌名	査読の有無	巻	発行年		最初と最後の頁	
人間文化 (滋賀県立大学人間文化学部研究報告)	なし	49号	2	0	2 0	18-31

〔学会発表〕 計（ 3 ）件

発表者名	発表標題		
福島万紀・相川陽一・丸山真央	小規模自治体の特性を活かした地域おこし協力隊の受け入れ活動 ——長野県下伊那郡天龍村における調査報告——		
学会等名	発表年月日	発表場所	
2019年度日本農村生活学会大会	2019年10月19日	明治大学駿河台キャンパス	
発表者名	発表標題		
丸山真央・相川陽一 福島万紀・	都市移住者の同郷的つながりの現代の変容 ——長野県天龍村にみる都市-山村関係(1)		
学会等名	発表年月日	発表場所	
第93回日本社会学会大会	2020年10月31日	松山大学(オンライン開催)	
発表者名	発表標題		
相川陽一・福島万紀・丸山真央	過疎山村の自治体職員の定住政策への意識 ——長野県天龍村にみる都市-山村関係(2)		
学会等名	発表年月日	発表場所	
第93回日本社会学会大会	2020年10月31日	松山大学(オンライン開催)	

〔新聞寄稿・書評(依頼あり)〕 計（ 1 ）件

著者名	出版社		
相川陽一	つづられる「希望」の思い (書評：日本農業新聞取材班『若者力』筑波書房、2019年)		
書名		発行年	総ページ数
『日本農業新聞』2019年8月11日号(全国版)7面		2 0 1 9	全国版 7面